横浜市記者発表資料



令和3年2月3日政策局政策課

新型コロナウイルス感染症「くらし・経済対策」(令和3年2月) について

別紙のとおり策定しましたので、お知らせいたします。

お問合せ先		
政策局政策課長	安達 恒介	Tel 045-671-3912
政策局政策課担当課長	岡 靖之	Tel 045-671-4322

くらし・経済対策(2月補正) 総額:238億円

一般会計 167億円 特別会計 40億円 企業会計 31億円※

緊急に取り組むべき感染・医療対策や事業者支援、国の第3次補正予算などに対応するため、3つの柱で取組を進めます。

※一般会計からの繰入金4億円を除く

I 感染拡大防止策と医療提供体制の強化

5 4 億円

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種(医療従事者への接種)
- ・高齢者へのインフルエンザ予防接種(無償化による接種増加への対応)
- ・感染症法に基づく新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担
- ・感染拡大に対応した保健所業務の体制強化
- ・帰国者・接触者外来を開設している医療機関への支援(検査補助金)
- ・介護サービス事業所等の感染症対応への支援
- ・学校施設での感染症対策(小・中・高・特支)

Ⅱ 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援 150億円※

- ・小規模事業者コロナ禍特別相談支援(訪問・オンラインでの相談支援)
- ・小規模事業者設備投資助成(生産性向上等のための設備導入への補助)
- ・新たにテレワークを導入する企業への補助
- ・国の第3次補正予算等を活用した公共事業の実施

(公園・道路・河川・港湾等の整備・災害対策)

※特別会計・企業会計を含む

Ⅲ 市民サービスを支える施設等の運営支援 34億円

・指定管理施設等の市民サービスを支える施設等への運営支援